

## たかまつ創生総合戦略に関する効果検証について（説明資料）

### 1. 効果検証の目的について

たかまつ創生総合戦略では、Plan-Doとして効果的な総合戦略の策定・実施、Checkとして総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改訂という一連のPDCAサイクルのプロセスを実行するとしています。そのため、本懇談会において、委員のみなさまにCheckの作業を行っていただき、今後のActionにつなげます。

### 2. 効果検証までの流れ

#### (1) 懇談会の事前準備について

当日の議事進行を円滑にするとともに、充実した審議をしていただくため、委員の皆様には下記資料を事前に送付いたしますので、事前に内容等を御確認ください。

種別	送付資料名	概要
別添2-2	たかまつ創生総合戦略効果検証用資料	効果検証の対象となる施策の一覧です。 <b>当日の会議資料になりますので、御持参ください。</b>
別添2-2 参考資料	たかまつ創生総合戦略効果検証用参考資料	効果検証の対象となる施策のもと、実施する事業（総合戦略推進事業）の一覧です。 <b>当日の会議資料になりますので、御持参ください。</b>
別添2-3	たかまつ創生総合戦略回答表	<b>H28年度重要業績評価（KPI）がH28年度目標値を下回った施策の一覧を記載しています。送付した効果検証用参考資料（別添2-2及び別添2-2参考資料）の内容を御確認いただき、御意見や御質問等がある場合は、別添2-3を御提出ください。</b> また、その他の施策で評価（拡充や見直しなど）の必要性があり、懇談会当日に協議が必要との御意見や御質問等がある場合は、末尾「その他」の欄に記載してください。
<p><b>【共通事項】</b> 上記、別添2-3を提出される場合は、下記内容で御提出ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提出期限：平成29年8月14日（月）</li> <li>・提出方法：高松市政策課へFAX（087-839-2125）又は電子メール（seisaku@city.takamatsu.lg.jp）で御報告願います。 ※報告様式（ワード形式）のデータが必要な場合は、高松市政策課（TEL:087-839-2135）へ御連絡ください。</li> <li>・特に御意見・御質問が無い場合は、提出は不要です。</li> <li>・お寄せいただいた質問は、懇談会当日に御回答いたします。</li> </ul>		

#### (2) 懇談会当日の進行方法について（8月28日開催）

- ・たかまつ創生総合戦略に登載した全47施策の中で、**H28年度重要業績評価（KPI）がH28年度目標値を下回った施策（25施策）を中心に、効果検証**を行います。
- ・上記以外で、委員の方より懇談会での協議が必要との御意見をいただいたものについても協議します。

～裏面も御覧ください～

### 3. 事前送付資料について

事前に送付した資料は、下記内容となっています。

#### □別添2-2

効果検証用の資料です。**懇談会当日に御持参ください。**

なお、別添2-2の参考資料として、効果検証の対象となる施策のもと、実施する事業（総合戦略推進事業）の一覧を添付していますので、効果検証を行う際に、御参考にしてください。

たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料		別添2-2											
戦略：人口減少社会を抑制する戦略													
基本目標：1 創造性豊かで人間中心のまちを創る													
数値目標：平成31年に本市の主な観光施設等利用者数 6,570千人(当初値 H26:6,509千人→H27:6,654千人→現状値 H28:6,934千人)													
達成度(14施策)： 													
施策の基本的方向	施策番号	具体的な施策・事業名	指標名	指標の説明	重要業績評価指標 (KPI)				達成度 H28年度	目標値 H31年度	H28年度実績がH28年度目標を下回っている場合のみ記載		
					当初値 H26年度実績	H27年度実績	現状値 H28年度実績	目標値 H28年度			KPIが目標値を下回った理由	KPIを上昇させるための取組	
地域を支える産業の振興と経済の活性化	1-1-①	中央商店街の活性化 ・中央商店街にびびり促進事業	中央商店街の空き店舗率 (%)	中央商店街における店舗のうち、空き店舗が占める割合	17.2	17.0	17.7	15.7	87.3%	☁️	14.9	中央商店街の8商店街の空き店舗率について、H23年度までは増加傾向であったものの、それ以降はゆるやかに改善してきているが、長引く景気の低迷や、郊外型ショッピングセンターの影響等により、中央商店街の空き店舗率のKPI目標の達成には至っていない。	片原町西部や笠間町については、一定の改善がみられ、これまで整備されてきた商業機能を生かしながら、商店街空き店舗活用事業に対する支援等により、空き店舗率の改善を目指す。
	1-1-②	中小企業等の育成と振興 ・中小企業人材確保・就業機会拡大事業	中小企業経営講習会の年間受講者数 (人)	本市と高松商工会議所の共催により開催している中小企業経営講習会の年間受講者数	2,271	2,108	2,198	2,325	94.5%	☁️	2,400	・中小企業者や創業者のニーズによりきめ細やかに対応するため、昨年度より講習会の開催回数を増やし、受講者総数は増えたが、内容を重視した(ターゲットを絞った)セミナーも多く開催したため、増加数には限界があった。 ・毎年度相当数の受講があり、見直しの余地がない申告決算説明・相談会の受講者数が昨年度より減少したため。	経済団体や金融機関等との連携を強化する中で、事業者ニーズ等の把握に努め、効果的な講習会メニューの検討をさらに進めていく必要がある。

#### □別添2-3

**施策や事業に対する御意見・御質問がある場合は、下記内容を御記入のうえ御提出ください。**

**【別添2-3】**  
**重要業績評価(KPI)が目標値を下回った施策の一覧を記載していますので、御意見や御質問がある場合は、別添2-3を御提出ください。**  
 ※別添2-2資料中、協議対象と記載するものが該当

また、記載された事業以外で評価(拡充や見直し)の必要性があり、懇談会当日に協議が必要との御意見や御質問等がある場合は、末尾「その他」の欄に記載してください。

評価の必要性があると考える施策番号、具体的な施策を御記入ください。

別添2-3 たかまつ創生総合戦略 回答表		委員名	標
別添2-2 別添ページ	施策番号	施策・事業に対する意見・質問欄	
	具体的な施策		
1ページ	1-1-①	中央商店街の活性化	
	1-1-②	中小企業等の育成と振興	
その他	記載欄	意見・質問 記載欄	

「施策・事業に対する意見・質問など」の欄には、下記の視点で意見を御記入ください。

- ① 今後拡充していく施策・事業
- ② 見直しが必要な施策・事業

○別添2-2及び参考資料の見方  
〈別添2-2〉

たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料  
 戦略：人口減少社会を抑制する戦略  
 基本目標：1 創造性豊かで人間中心のまちを創る  
 数値目標：平成31年に本市の主な観光施設等利用者数 6,570千人(当初値 H26: 6,509千人 → H27: 6,654千人 → 現状値 H28: 6,616千人)

たかまつ創生総合戦略に掲げる  
基本目標とその指標となる数値目標  
が確認できます

達成度 (14施策) : 4施策 100%以上 3施策 90%~99% 4施策 80%~79% 1施策 60%~79% 0施策 59%以下 2施策 実績なし

施策の基本的方向	施策番号	具体的な施策・事業名	重要業績評価指標 (KPI)						H28年度実績がH28年度目標を下回っている場合のみ記載			
			指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	現状値 H28年度 実績	目標値 H28年度	達成度 H28年度	目標値 H31年度	KPIが目標値を下回った理由	KPIを上昇させるための取組
地域を支える産業の振興と経済の活性化	1-1-①	中央商店街の活性化 ・中央商店街にぎわい促進事業 協議対象	中央商店街の空き店舗率 (%)	中央商店街における店舗のうち、空き店舗が占める割合	17.2	17.0	17.7	15.7	87.3%	14.9	中央商店街の9商店街の空き店舗率について、H23年度までは増加傾向であったものの、それ以降はゆるやかに改善してきているが、長引く景気の低迷や、郊外型ショッピングセンターの影響等により、中央商店街の空き店舗率のKPI目標の達成には至っていない。	片原町西部や常盤町については、一定の改善がみられ、これまで整備されてきた商業機能を生かしながら、商店街空き店舗活用事業に対する支援等により、空き店舗率の改善を目指す。
	1-1-②	中小企業等の育成と振興 ・中小企業人材確保・就業機会拡大事業 協議対象	中小企業経営講習会の年間受講者数 (人)	本市と高松商工会議所の共催により開催している中小企業経営講習会の年間受講者数	2,271	2,108	2,198	2,325	94.5%	2,400	・中小企業者や創業者のニーズによりきめ細やかに対応するため、昨年度より講習会の開催回数を増やし、受講者総数は増えたが、内容を重視した(ターゲットを絞った)セミナーも多く開催したため、増加数には限界があった。 ・毎年度相当数の受講があり、見直しの余地がない申告決算説明・相談会の受講者数が昨年度より減少したため。	経済団体や金融機関等との連携を強化する中で、事業者ニーズ等の把握に努め、効果的な講習会メニューの検討をさらに進めていく必要がある。

たかまつ創生総合戦略に掲げる施策の基本的方向を確認できます。

たかまつ創生総合戦略に掲げる具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI) を確認できます。

H28年度の目標値に対する実績値の達成度と、達成度に応じ図を示しています。  
 〈達成度〉  
 100%以上 90~99% 80~89% 60~79% 59%以下  
 晴れ 薄日 曇り 小雨 雨  
 ※達成度 100% (晴れ) 以外の施策が、効果検証対象施策となり、右欄に各担当課が目標値を下回った理由と、今後の取組を記載しています。

たかまつ創生総合戦略  
全体構成イメージ

総合戦略の推進



〈別添2-2参考資料〉

別添2-2参考資料 たかまつ創生総合戦略 効果検証用参考資料 (総合戦略推進事業)

具体的な施策	事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	同総合戦略において実施する事業			事業内容
				H27年度実績値	H28年度実績値	目標値 H28年度	
1-1-① 中央商店街の活性化	中央商店街にぎわい促進事業	46,324	中央商店街の空き店舗率(%)	17	18	16	フリーゼースクエアを活用した商店街活性化事業や、商店街施設の新設・改修事業や空き店舗活用事業に対する助成を行うことにより、中央商店街のにぎわいを促進します。
			中央商店街の歩行者通行量 (人)	145,676	141,928	133,577	
1-1-② 中小企業等の育成と振興	中小企業人材確保・就業機会拡大事業	285	就職面接会参加企業の満足度 (%)	93	87	80	中小企業の労働力及び人材の確保を促し、経営の安定につなげるため、関係機関と連携して、合同求人説明会を開催します。

たかまつ創生総合戦略を進めるため、実施する事業及び成果指標を確認できます。

たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料

別添 2 - 2

戦略：人口減少社会を抑制する戦略

基本目標：1 創造性豊かで人間中心のまちを創る

数値目標：平成31年に本市の主な観光施設等利用者数 6,570千人（当初値 H26：6,509千人 → H27：6,654千人 → 現状値 H28：6,934千人）

達成度（14施策）：  
 100%以上 4施策  
 90%~99% 3施策  
 80%~89% 4施策  
 60%~79% 1施策  
 59%以下 0施策  
 実績なし 2施策

施策の基本的方向	施策番号	具体的な施策・事業名	重要業績評価指標（KPI）							H28年度実績がH28年度目標を下回っている場合のみ記載			
			指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	現状値 H28年度 実績	目標値 H28年度	達成度 H28年度	目標値 H31年度	KPIが目標値を下回った理由	KPIを上昇させるための取組	
地域を支える産業の振興と経済の活性化	1-1-① 協議対象	<b>中央商店街の活性化</b> ・中央商店街にぎわい促進事業	中央商店街の空き店舗率（%）	中央商店街における店舗のうち、空き店舗が占める割合	17.2	17.0	17.7	15.7	87.3%		14.9	中央商店街の8商店街の空き店舗率について、H23年度までは増加傾向であったものの、それ以降はゆるやかに改善してきているが、長引く景気の低迷や、郊外型ショッピングセンターの影響等により、中央商店街の空き店舗率のKPI目標の達成には至っていない。	片原町西部や常磐町については、一定の改善がみられ、これまで整備されてきた商業機能を生かしながら、商店街空き店舗活用事業に対する支援等により、空き店舗率の改善を目指す。
	1-1-② 協議対象	<b>中小企業等の育成と振興</b> ・中小企業人材確保・就業機会拡大事業	中小企業経営講習会の年間受講者数（人）	本市と高松商工会議所の共催により開催している中小企業経営講習会の年間受講者数	2,271	2,108	2,198	2,325	94.5%		2,400	・中小企業者や創業者のニーズによりきめ細やかに対応するため、昨年度より講習会の開催回数を増やし、受講者総数は増えたが、内容を重視した（ターゲットを絞った）セミナーも多く開催したため、増加数には限界があった。 ・毎年度相当数の受講があり、見直しの余地がない申告決算説明・相談会の受講者数が昨年度より減少したため。	経済団体や金融機関等との連携を強化する中で、事業者ニーズ等の把握に努め、効果的な講習会メニューの検討をさらに進めていく必要がある。
	1-1-③	<b>企業誘致・交流の推進</b> ・企業誘致・起業支援による地域産業活性化促進事業	企業誘致助成制度指定件数（件）	企業誘致助成制度の指定件数（H21年度以降の累計指定件数）	30	42	54	40	135.0%		55		
	1-1-④ 協議対象	<b>生産体制の整備</b> ・人・農地プラン推進事業（農業次世代人材投資事業） ・園芸産地育成推進事業	認定農業者数（経営体）	本市が認定した認定農業者数	311	303	298	305	97.7%		320	H28年度は認定農業者を新たに15名確保したが、認定期間（5年）の終期を迎える者が多い年であり、高齢化等の理由により再認定を見送る者が多かった。	今後は新規就農者からのステップアップを円滑に進めるなど、認定農業者の確保・育成に努める。
	1-1-⑤	<b>生鮮食料品等流通の強化</b> ・卸売市場活性化推進事業	卸売市場の取扱金額（億円）	青果、水産物及び花きの取扱金額	323	339	345	323	106.8%		323		
	1-1-⑥	<b>特産品の育成・振興</b> ・伝統的ものづくり支援事業 ・たかまつ産ごじまん品6次産業化等支援事業【新規】	販路開拓事業等来場者数（人）	販路開拓事業等の来場者数	17,600	38,016	19,421	18,800	103.3%		20,600		






施策の基本的方向	施策番号	具体的な施策・事業名	重要業績評価指標 (KPI)								H28年度実績がH28年度目標を下回っている場合のみ記載		
			指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	現状値 H28年度 実績	目標値 H28年度	達成度 H28年度		目標値 H31年度	KPIが目標値を下回った理由	KPIを上昇させるための取組
文化芸術の振興	1-2-①	<b>文化芸術活動の推進</b> ・アート・シティ・高松プロモーション事業 ・文化事業推進事業 ・障がい者アートリンク事業 ・高松市美術館開館30周年記念事業【新規】	アウトリーチ事業の参加者数(人)	地域に向いての文化芸術活動(アウトリーチ事業)の参加者数	67,757	98,480	103,549	72,500	142.8%		75,000		
	1-2-②	<b>国際的な発信力を持つイベントの推進</b> ・瀬戸内国際芸術祭推進事業 ・高松国際ピアノコンクール推進事業	高松国際ピアノコンクールの入場者数(人)	高松国際ピアノコンクールで会場に入場した人数	7,180 (H26)	0	0	0	-	-	8,000 (H30)	※高松ピアノコンクールは4年ごとに開催しているため、H27、28年度は実績なし	
スポーツの振興	1-3-① 協議対象	<b>市民スポーツ活動の推進</b> ・市民スポーツフェスティバル開催事業 ・市民スポーツ活動推進事業 ・サンポート高松トライアスロン大会開催事業【新規】	社会体育施設利用者数(人)	本市の社会体育施設の延べ利用者数	1,983,195	1,935,838	1,861,146	2,181,500	85.3%		2,591,000	H28年度中に天井工事のため、仏生山公園温水プールが臨時休館していたため。	H28年12月に天井工事を完了し、再開している。
	1-3-②	<b>スポーツ施設の整備</b> ・屋島陸上競技場再整備事業(オープニング事業含む) ・南部地域スポーツ施設(仮称)整備事業 ・ヨット競技場再整備事業	屋島競技場利用者数(人)	屋島競技場利用者数 現状値は旧屋島陸上競技場 閉場前3年平均	62,827	0	0	0	-	-	120,000	※屋島競技場建設中のため、H27、28年度は実績なし	
	1-3-③ 協議対象	<b>トップスポーツの振興</b> ・地域密着型トップスポーツチーム支援事業	トップスポーツチーム試合観戦者数(人)	トップスポーツ4チームのホームゲーム観戦者数	124,000	119,384	118,455	135,900	87.2%		154,500	香川オリーブガイナース(野球)の試合数の減少及び一試合平均観戦者数が前年を下回ったことが主要因である。	市民の応援機運の醸成や観客の増大に繋げることを目的として、市民に観戦機会を提供(条件付き無料観戦)する「高松市ホームタウンデー」や、パブリックビューイング(カマタマーレ讃岐限定)を開催しているが、一人でも多くの市民に会場で観戦いただけるようイベント内容の充実を図るとともに、より一層、効果的な情報提供に努める。
訪れたい観光・MICEの振興	1-4-① 協議対象	<b>観光資源の活用と創出</b> ・観光連携プラットフォーム推進事業 ・高松城跡(玉藻公園)をいかした観光振興事業 ・源平屋島地域観光振興事業 ・屋島活性化推進事業 ・温泉をいかした塩江地域の観光振興事業	香川県への再来訪意向割合(%)	香川県観光客動態調査報告の「香川県への再来訪意向」におけるぜひ来たい人の割合	48.2	17.9	34.3	50.8	67.5%		54.8	「ぜひ来たい」の割合を指標としているが、再来訪意向調査の調査項目が変更・増加され、項目追加された「来たい」に回答が分散していると考えられるため。	観光客を受け入れる市民の機運の醸成を図り、「また来たい」と思ってもらうため、指針となるキャッチコピーを作成し、ロゴマークを公募している。
	1-4-② 協議対象	<b>観光情報の効果的発信</b> ・観光情報発信・受入態勢整備推進事業 ・海外誘客促進事業 ・国内誘客促進事業 ・観光客誘致宣伝事業 ・高松観光プロモーション事業【完了】	まつり・イベント入込客数(千人)	観光イベント振興事業補助対象事業入込客数	967	974	922	990	93.1%		1,020	減少の要因は、「たかまつ食と文化のフェスタ」を廃止したことによるもの。	各イベント内容の見直しを行いながら、各方面で積極的なPRを展開し、各イベントごとの入込客数を増加させる。
	1-4-③ 協議対象	<b>MICE(マイス)の誘致促進</b> ・観光コンベンション振興推進事業 ・MICE振興事業【新規】 ・MICE振興戦略(仮称)策定事業【完了】	コンベンション数(件)	1年間に高松エリアで開催されたコンベンション数	217	217	214	240	89.2%		270	国内・国際競争が激化する中、全体のコンベンション開催件数は減少しているものの、国際会議の開催件数は増加している。	H28年度に発足した香川県MICE誘致推進協議会と連携を図り、コンベンション開催件数の増加を目指す。

たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料

戦略：人口減少社会を抑制する戦略

基本目標：2 若者から選ばれるまちを創る

数値目標：平成31年に1年間の転入と転出の差（社会増）を 1,000人（当初値 H26：289人 → H27：695人 → 現状値 H28：590人）

達成度（4施策）：  
 100%以上 2施策  
 90%~99% 1施策  
 80%~89% 0施策  
 60%~79% 1施策  
 59%以下 0施策






施策の基本的方向	施策番号	具体的な施策・事業名	重要業績評価指標（KPI）							H28年度実績がH28年度目標を下回っている場合のみ記載			
			指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	現状値 H28年度 実績	目標値 H28年度	達成度 H28年度	目標値 H31年度	KPIが目標値を下回った理由	KPIを上昇させるための取組	
大学等高等教育の充実	2-1-①	<b>大学等の魅力向上への取組</b> ・大学等連携による地域の魅力発信事業	包括協定を結んでいる大学等の学生・生徒の充足率（%）	包括協定を結んでいる大学等の定員に対する学生・生徒数の割合	91.0	89.5	93.9	91.0	103.2%		92.0		
移住・交流の促進	2-2-① 協議対象	<b>選ばれる地域づくりの推進</b> ・移住・交流促進事業 ・公共交通を軸とした中心市街地活性化事業 ・若者育成支援推進事業【新規】	高松市移住ナビ（ホームページ）閲覧件数（件）	高松市移住ナビのホームページ閲覧件数	9,629	5,994	7,491	10,000	74.9%		13,000	H24年度の「移住ナビ」開設以後ほとんど更新が加えられていないことや、本市ホームページのトップページからの階層移動の分かりにくさが、要因として考えられる。	アクセスする側にとって便利で、より移住後の生活をイメージしやすいサイトとなるよう、H29年度に「移住ナビ」の全面的な改修に取り組んでいる。
	2-2-②	<b>交流・定住人口の拡大</b> ・大島振興方策推進事業 ・離島航路振興事業	各島の年間来島者数（人）	1年間の女木島・男木島・大島と島外の交流者数	126,143	149,708	195,339	126,285	154.7%		126,500		
就業環境の充実	2-3-① 協議対象	<b>就業支援の推進</b> ・就業支援推進事業	就活応援・適職相談事業来場者数（人）	就活応援・適職相談事業への来場者数	384	632	—	—	—	—	480	※雇用情勢の売り手市場への変化を受け、H28年度より就活応援・適職相談事業の開催を見合わせており、実績なし。本指標に替え、子育て支援中小企業等表彰事業の表彰事業者延べ数を指標としている。	
			子育て支援中小企業等表彰事業の表彰事業者延べ数(団体)	子育て支援中小企業等表彰事業の表彰事業者の延べ団体数	56	60	64	66	97.0%		81	・次世代育成法に基づく一般事業主行動計画を策定している従業者数100人以下（法律上は努力義務）の中小企業等が表彰対象になるが、受賞に積極的でない事業所等が多く、自主的な応募が少ないため。 ・行政書士等に促されて形式的に計画を策定している中小企業等も多く、計画に基づく積極的な取組をしている企業の発掘・ヒアリング等に時間を要しているため。	表彰制度、表彰企業やその取組・効果の更なる周知・啓発に努め、中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの充実等に対する機運をさらに高めていく必要がある。


たかまつ創生総合戦略効果検証用参考資料






戦略：人口減少社会を抑制する戦略

基本目標：3 子どもを生み育てやすいまちを創る

数値目標：平成31年までに合計特殊出生率を 1.68 (当初値 H20～H24 合計特殊出生率 1.62 → 現状値 H28：数値は未集計)

達成度 (10施策) :  100%以上 6施策  90%～99% 2施策  80%～89% 1施策  60%～79% 1施策  59%以下 0施策

施策の基本的方向	施策番号	具体的な施策・事業名	重要業績評価指標 (KPI)							H28年度実績がH28年度目標を下回っている場合のみ記載			
			指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	現状値 H28年度 実績	目標値 H28年度	達成度 H28年度	目標値 H31年度	KPIが目標値を下回った理由	KPIを上昇させるための取組	
子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実	3-1-①	<b>子どもの心身の健やかな育ちへの支援</b> ・こんにちは赤ちゃん事業 ・不妊治療費助成事業 ・妊娠期からの子育て世代包括支援事業	1歳6か月児健康診査受診率 (%)	1歳6か月児健康診査対象者のうち受診した割合	91.8	93.0	93.1	93.0	100.1%		93.0		
	3-1-②	<b>健やかな成長を促す学びへの支援</b> ・保育所・幼稚園等への芸術士派遣事業 ・私立保育所・幼稚園等施設整備補助事業 ・こども未来館わくわく体験事業【新規】 ・こども未来館整備事業【完了】 ・こども未来館等開館記念事業【完了】	認定こども園数 (施設数)	教育・保育施設のうち認定こども園の施設数	1	3	5	8	62.5%		12	幼稚園から認定こども園への移行を予定していた施設が、施設整備補助金を活用することになり、整備が1年遅れたことによるものなど。	幼稚園から認定こども園への移行を予定している施設に対し、施設整備補助金を助成し、整備しているほか、保育所等からの移行についても、施設側の意向に沿った上で、推進に取り組んでいる。
	3-1-③	<b>配慮を要する子どもと保護者への支援</b> ・要保護児童対策事業 ・養育支援訪問事業 ・ひとり親家庭子育て支援事業 ・母子家庭等就業・自立支援事業 ・発達障がい児等支援事業	自立支援プログラム策定者の就職率 (%)	母子・父子自立支援プログラム策定者のうち就職に至った割合	78.3	66.7	77.9	81.0	96.2%		85.0	自立支援プログラム策定者には、転職希望者、就労に結びつきやすい資格を取得している求職者、出産・育児で長期間就労をしていない求職者等様々なタイプがある。転職希望者が結果的に継続就労を選択した場合や、専門性の高い資格取得のため通学を開始した者等が実績件数にカウントされていないことが理由としてあげられる。 また、最近の労働市場の傾向として、自立支援プログラム策定者の主要な希望職種である事務職の求人倍率が低いことも、その一因である。	○高松市役所2階ハローワーク高松・ジョブコーナーとの連携による職業紹介の強化 ○求職者の個々の状況に応じた細かな計画策定 (履歴書や面接等の実際的なスキル取得、労働市場の把握、就労における基本的な心構えの理解等を含む)
	3-1-④	<b>地域における子育て支援</b> ・地域子育て支援拠点事業 ・子育て支援対策推進事業 ・子育て相談事業 ・子ども医療費助成事業 ・多子世帯保育料等減免事業 ・子育て世代親元近居等支援事業	子育て支援拠点施設設置割合 (%)	教育・保育提供区域のうち、子育て支援拠点施設ができていく割合	100	100	100	100	100.0%		100		
	3-1-⑤	<b>子育てと仕事の両立支援</b> ・病児保育事業 ・放課後子ども教室事業 ・放課後児童クラブ事業 ・ファミリー・サポート・センター事業 ・私立保育所運営支援事業 ・認可外保育施設支援事業 ・私立認定こども園等施設型給付事業	保育施設等待機児童数 (人)	4月1日現在での保育施設等待機児童数	0	129	321	279	84.9%		0	認定こども園への移行や小規模保育事業の認可等により、3号認定子ども (0～2歳) の受入れ人数を前年度に比べ50人程度増加させたものの、共働き世帯の増加等による保育需要の高まりから、それを上回る入所申込みがあったため	保育所の創設等、施設整備の促進による受け皿の確保。 子ども・子育て支援推進計画に基づき、H30年度までに、保育所の創設等により、特に待機児童の多い3号認定子どもの定員を650人程度増やすよう取り組んでいるところである。

施策の基本的方向	施策番号	具体的な施策・事業名	重要業績評価指標（KPI）								H28年度実績がH28年度目標を下回っている場合のみ記載		
			指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	現状値 H28年度 実績	目標値 H28年度	達成度 H28年度	目標値 H31年度	KPIが目標値を下回った理由	KPIを上昇させるための取組	
男女共同参画の推進	3-2-①	<b>男女共同参画の意識づくり</b> ・男女共同参画社会推進事業	審議会等における女性委員の割合 (%)	本市審議会等における女性委員の割合	38.0	38.2	40.1	39.6	101.3%		42.0		
社会を生き抜く力を育む教育の充実	3-3-①	<b>確かな学力の育成</b> ・英語教育推進事業 ・理科教育支援員配置事業 ・菊池寛及びその作品から学ぶ「寛学」事業 ・情報教育推進パイロット事業【新規】	学校評価平均評価得点（確かな学力の育成に関すること）（点）	各校の評価得点（最高値4点、最低値1点）の平均点	3.16	3.21	3.15	3.20	98.4%		3.20	個々の教員や学校が個別の目標を高く置き、指導を行った結果、評価は若干低くなったが、実際の教育現場での指導は低下していない。	知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や総合的な学力向上を図るため、学習指導要領の趣旨に沿った教育課程の編成や少人数学級の推進、学校二一ズに応じた特別支援教育支援員、英語指導補助員等を配置するなどし、きめ細かな指導により一層取り組む。
	3-3-②	<b>豊かな心と体を育てる教育の推進</b> ・少人数学級推進事業 ・小中一貫・連携教育推進事業	学校評価平均評価得点（体力・運動能力の育成に関すること）（点）	各校の評価得点（最高値4点、最低値1点）の平均点	—	—	3.23	3.20	100.9%		3.20		
	3-3-③	<b>教員の資質向上と教員指導体制の充実</b> ・教職員能力向上事業	研修評価（点）	研修を受講した学校職員の研修に対する評価（最大4点）	3.5	3.6	3.6	3.6	100.0%		3.6		
	3-3-④	<b>家庭及び地域の教育力向上の推進</b> ・子どもを中心とした地域交流事業	地域交流事業を実施している割合 (%)	子どもを中心とした地域交流事業を実施している地域の割合	—	18	27	27	100.0%		91		



たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料

戦略：人口減少社会に対応する戦略

基本目標：4 高齢者が健やかで心豊かに暮らせるまちを創る

数値目標：平成31年に自立高齢者率 76.4% (当初値 H26:78.9% → H27:79.2% → 現状値 H28:79.3%)

達成度 (4施策) : 100%以上 6施策 90%~99% 2施策 80%~89% 0施策 60%~79% 0施策 59%以下 1施策






施策の基本的方向	施策番号	具体的な施策・事業名	重要業績評価指標 (KPI)							H28年度実績がH28年度目標を下回っている場合のみ記載			
			指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	現状値 H28年度 実績	目標値 H28年度	達成度 H28年度	目標値 H31年度	KPIが目標値を下回った理由	KPIを上昇させるための取組	
支え合い、自分らしく暮らせる福祉社会の形成	4-1-①	<b>地域包括ケアシステムの構築</b> ・在宅医療・介護連携推進事業 ・高齢者居場所づくり事業 ・高齢者見守り事業 ・徘徊高齢者家族等支援事業 ・生活支援・介護予防サービス提供体制構築事業 ・認知症ケア推進事業 ・地域ケア会議推進事業 ・まちなかCCRC調査・報告事業【完了】	要介護者の在宅比率 (%)	在宅 (介護保険3施設、認知症対応型共同生活介護、介護専用型特定施設入所者を除く) での要介護認定者の割合	78.7	78.9	79.3	78.0	101.7%		78.3		
	協議対象	<b>ユニバーサルデザインの普及・啓発</b> ・ユニバーサルデザイン推進事業	小学生用パンフレット配布数 (人)	小学校3年生にパンフレットを配布した累計数	9,500	13,784	18,282	19,000	96.2%		33,000	配布対象である小学3年生の児童数が減少したほか、小学校へのお出前ふれあいトークの開催数が少なかったため。	ユニバーサルデザイン展やお出前ふれあいトーク等の啓発事業について、積極的に小・中学校等にPRを行う。また、児童用パンフレットに指導要領をつけて各小学校に配布し、より効果的なパンフレットの活用方法について、各校に情報提供を行う。
健康で元気に暮らせる環境づくり	4-2-①	<b>生活習慣病 (がん・循環器疾患・糖尿病等) 対策の推進</b> ・がん対策推進事業 ・健康づくり推進事業 ・「健康広場」の開設準備等事業【完了】 ・医療連携による健康メニュー開発事業【完了】	がん検診受診率 (%)	本市が行うがん検診を受診した市民の割合	24.9	24.8	10.4	50.0	20.8%		50.0	・受診者数は減少している。がん検診の自己負担金免除の手続きの変更が受診行動に影響したのではないかとと思われる。しかし、子宮頸がん、乳がん検診の受診者数は昨年より上昇している。 ・H28年度から、国の地域保健・健康増進事業報告によるがん検診の対象者が、市民全体となり、対象者が27年度以前の約2倍に増加したため受診率が大幅に減少した。	がん検診の周知啓発に取組むとともに、受診券のチラシの表現を工夫する。
	協議対象	<b>救急医療体制の確保</b> ・夜間急病診療所運営事業 ・在宅当番医制事業 ・病院群輪番制運営補助事業	夜間急病診療所利用者に対する満足度調査「満足」回答率 (%)	夜間急病診療所利用者を対象に実施したアンケート調査で「満足」と回答があった割合	63.8	67.5	59.9	64.2	93.3%		65.0	「従業員説明満足度」について、看護師及び事務員に対する満足度が低下しているため、目標値を下回っている。なお、「普通」と回答した割合を含めると、割合は上昇している。	職員教育の一環として、講演会などに参加する機会を増やすなど、職務遂行能力の向上及び患者に対する一層のサービス向上に努める。






たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料


戦略：人口減少社会に対応する戦略

基本目標：5 持続可能なまちを創る

数値目標：平成31年に用途地域内の人口比率 64.3%（当初値 H26：64.0% → H27：64.0% → 現状値 H28：63.9%）

達成度（15施策）：  
 100%以上 7施策  
 90%~99% 4施策  
 80%~89% 2施策  
 60%~79% 1施策  
 59%以下 1施策

施策の基本的方向	施策番号	具体的な施策・事業名	重要業績評価指標（KPI）							H28年度実績がH28年度目標を下回っている場合のみ記載			
			指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	現状値 H28年度 実績	目標値 H28年度	達成度 H28年度	目標値 H31年度	KPIが目標値を下回った理由	KPIを上昇させるための取組	
安全で安心して暮らせる社会環境の形成	5-1-① 協議対象	<b>救急活動の推進</b> ・救急艇等管理事業	救命率（%）	心肺機能停止傷病者が社会復帰した割合（暦年）	7.7	5.1	1.0	6.0	16.7%		6.0	傷病者の容体等の要因もあり、救命率は変動する。	応急手当普及啓発活動を通じバイスタンダー（救急現場に居合わせた人）の救命処置向上に努めていく。
	5-1-② 協議対象	<b>災害発生時の拠点施設及び情報伝達手段の整備</b> ・危機管理センター（仮称）等整備事業	危機管理センター（仮称）等施設整備進捗率（%）	危機管理センター（仮称）等の施設整備に係る進捗率	30	31	41.5	47	88.3%		100 (H30)	建設工事は概ね予定どおり進んでおり、竣工時期への影響はないが、H28年度事業の一部を29年度に繰り越したことから、事業費ベースの整備進捗率が目標値を下回ったもの。	建設工事の進捗管理を更に徹底し、遅延が見込まれる場合には、その対応策について協議・調整することにより、最終的な施設の供用開始が遅れることのないよう取り組む。
	5-1-③	<b>市民及び地域の防災意識と防災力の向上</b> ・自主防災組織等育成事業	地域における防災訓練の実施率（%）	防災訓練を実施したことがある地域の割合	47.7	82.0	95.0	80.0	118.8%		80.0		
豊かな暮らしを支える生活環境の向上	5-2-①	<b>空き家対策の推進</b> ・空き家等対策事業	老朽危険空き家除去支援件数（件）	老朽危険空き家除去支援制度利用により除去した空き家数	0	0	13	10	130.0%		40		
	5-2-②	<b>公園・緑地の整備</b> ・身近な公園整備事業	市民1人当たり都市公園等の面積（㎡）	市民1人当たりの都市公園等の面積	8.14	8.15	9.05	9.05	100.0%		9.16		
コンパクトで魅力ある都市空間の形成	5-3-①	<b>適正な土地利用の推進</b> ・都市計画制度運用事業	都市計画区域内の人口比率（%）	都市計画区域内の人口の割合	97.0	97.0	97.0	97.0	100.0%		97.2		
	5-3-② 協議対象	<b>集約拠点における都市機能集積</b> ・多核連携型コンパクト・エコシティ推進事業	中心市街地の居住人口の割合（%）	中心市街地活性化エリア内の人口の割合	4.8	4.8	4.8	5.0	96.0%		5.1	第2期中心市街地活性化基本計画掲載事業における主要事業の実施主体が民間事業者ということもあり、資金調達や、地権者との調整等が課題となり、大幅な進捗が見られなかったため。	官民が連携して取り組み、第2期中心市街地活性化基本計画掲載事業の着実な進捗等を図るとともに、新規事業を適宜、計画に盛り込み実施することにより目標達成に向けて取り組んでいく。

快適で人にやさしい都市交通の形成	5-4-① 協議対象	<b>人と環境にやさしい、持続可能な公共交通サービスの導入</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通維持改善事業</li> <li>・公共交通利用促進事業</li> <li>・地域公共交通再編事業</li> <li>・まちなかループバス再編検討事業【完了】</li> </ul>	公共交通機関利用率 (%)	本市の人口のうち、公共交通機関利用者数の割合 (公共交通機関利用者数とは、電車及びバスの1日当たりの利用者数)	13.8	14.2	14.7	15.3	96.1%		15.9	<p>H27年10月からの「まちなかループバス」の運行開始や「瓦町FLAG」のオープン効果のほか、電車とバスの乗継割引や高齢者公共交通運賃半額制の導入により、公共交通における1日当たりの利用者数が昨年度に比べ、約2,300人の増となったものの、結果として目標値を下回った。</p> <p>(利用率の目標値は、第5次高松市総合計画の策定時に掲げた、公共交通の利用者数の目標値を継承しており、20～23年度にかけて利用者数及び利用率が連続して減少したことが影響している)</p>	<p>既存の施策に加え、鉄道新駅の整備とバス路線の再編等、持続可能な公共交通ネットワークの再構築に取り組むとともに、新たに小学生を対象としたバス乗り方教室の開催など、効果的な周知・啓発活動により市民意識の醸成と更なる利用促進に努める。</p>
------------------	---------------	---	---------------	--	------	------	------	------	-------	---	------	---	---

施策の基本的方向	施策番号	具体的な施策・事業名	重要業績評価指標 (KPI)								H28年度実績がH28年度目標を下回っている場合のみ記載		
			指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	現状値 H28年度 実績	目標値 H28年度	達成度 H28年度	目標値 H31年度	KPIが目標値を下回った理由	KPIを上昇させるための取組	
快適で人にやさしい都市交通の形成	5-4-② 協議対象	快適な自転車利用のための環境整備 ・「チャリんご便利都市」強化推進事業	自転車道等整備済延長(累積)(km)	自転車ネットワーク整備方針に位置付けられた路線の整備延長	4.2	4.2	7.6	9.2	82.6%		12.6	関係機関等との協議に日時を要したことによる。	関係機関等との連携を図り、早期に協議を終えるよう努める。
拠点性を発揮できる都市機能の充実	5-5-①	高松空港の利用促進 ・航空路線網拡大促進事業	高松空港の利用者数(万人)	高松空港を離発着する定期航空路線の年間利用者数	173	178	185	179	103.4%		188		
	5-5-② 協議対象	広域鉄道ネットワークの整備促進 ・広域輸送交通機関整備促進事業	市内JR駅の乗降客数(千人)	高松市内にあるJR駅での年間乗降客数	6,900	6,986	7,163	7,220	99.2%		7,702	前年度より利用者は2.5パーセント増となったが、目標値を高く設定していたこともあり、目標値に届かなかった。	引き続き、ハード、ソフトの両面から公共交通の利用促進施策に取り組む。
	5-5-③ 協議対象	タイムリーな情報発信による回遊促進 ・中心市街地活性化推進事業	中央商店街の歩行者通行量(人)	中央商店街の歩行者通行量(休日、15地点)	118,731	128,857	130,566	141,000	92.6%		141,000	第2期中心市街地活性化基本計画掲載事業における主要事業の実施主体が民間事業者ということもあり、資金調達や、地権者との調整等が課題となり、大幅な進捗が見られなかったことと合わせて、天候に恵まれなかったことも影響していると考えられる。 5月調査時の天候：曇後雨 10月調査時の天候：晴一時曇	官民が連携して取り組み、第2期中心市街地活性化基本計画掲載事業の着実な進捗を図るとともに、新規事業を適宜、計画に盛り込み実施することにより目標達成に向けて取り組んでいく。
地域コミュニティの自立・活性化	5-6-① 協議対象	コミュニティ活動の支援 ・地域まちづくり交付金事業	コミュニティプランの見直し率(%)	コミュニティプランを見直したコミュニティ協議会の割合	54.5	54.5	54.5	77.2	70.6%		100	地域コミュニティ協議会が行政から受託する事業も増加しており、プランの見直しに取り組むことができない協議会が多かった。	コミュニティプランは、地域コミュニティ協議会が主体的に行うまちづくり活動の方向性を示すものであり、地域の現状にあったプランの見直しの必要性について、地域コミュニティ協議会連合会と連携した啓発に取り組む。
連携の推進	5-7-①	連携中核都市圏における連携事業の充実 ・瀬戸・高松広域連携中核都市圏ビジョン推進事業	連携中核都市圏での生活関連機能サービス等連携事業数(事業)	圏域における生活関連機能サービスの向上に関する連携事業数	45	51	52	50	104.0%		50		
健全で信頼される行財政運営の確立	5-8-①	効率的な行政運営の推進 ・ファシリティマネジメント推進事業 ・オープンデータ推進事業【新規】	各種方針・計画等の進捗率(%)	施設の再編整備についての各種方針・計画等の進捗率	45	50	90	90	100.0%		100 (H29)		

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業						
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	目標値 H28年度	事業内容
1-1-①	中央商店街の活性化	中央商店街にぎわい促進事業	46,324	中央商店街の空き店舗率 (%)	17	18	16	ブリーザーズスクエアを活用した商店街活性化事業や、商店街施設の新設・改修事業や空き店舗活用事業に対する助成を行うことにより、中央商店街のにぎわいを促進します。
				中央商店街の歩行者通行量 (人)	145,676	141,928	133,577	
1-1-②	中小企業等の育成と振興	中小企業人材確保・就業機会拡大事業	285	就職面接会参加企業の満足度 (%)	93	87	80	中小企業の労働力及び人材の確保を促し、経営の安定につなげるため、関係機関と連携して、合同求人説明会を開催します。
1-1-③	企業誘致・交流の推進	企業誘致・起業支援による地域産業活性化促進事業	59,170	企業誘致助成制度指定件数 (21年度以降の累計)	42	54	40	企業誘致専門員の配置や企業誘致優遇制度の活用により、企業誘致・企業支援活動を促進します。 平成27年度に策定した創業支援事業計画に基づき、高松商工会議所・金融機関等の関係団体と連携して、創造支援センターの活用やワンストップ相談をはじめとした創業者支援の事業を実施します。
1-1-④	生産体制の整備	人・農地プラン推進事業 (農業次世代人材投資事業)	63,000	地区「人・農地プラン」数 (件)	32	32	32	新規就農者の確保及び経営開始直後の経営安定を図るため、国の新規就農・経営継承総合支援事業 (農業次世代人材投資事業) を実施します。
				人・農地プランへの参画者数 (人)	166	180	166	
		園芸産地育成推進事業	50,085	高松市内の野菜販売額 (農協取扱分) (百万円)	1,206	1,335	1,206	個性のある多彩な園芸産地を育成するため、オリーブやキウイフルーツ等付加価値の高い農産物を安定的に生産する体制を整備し、園芸産地の生産性の向上と流通販売体制の確立を推進します。
高松市内の果物販売額 (農協取扱分) (百万円)	621	578	620					
1-1-⑤	生鮮食料品等流通の強化	卸売市場活性化推進事業	2,422	市場への一般市民の来場者数 (人)	23,202	23,894	24,000	卸売市場と市場流通というシステムを活用して活性化し、市内外に向けた消費拡大を通じた農林水産業や生鮮食料品等流通という地域産業の競争力の強化を図ります。
				当該年次取扱高を対前年比の95%以上にする (%)	100	100	95	
1-1-⑥	特産品の育成・振興	伝統的ものづくり支援事業	33,863	伝統的ものづくりの普及啓発事業等参加人数 (人)	602	574	650	高松市伝統的ものづくり振興条例に基づき、人づくりの推進や普及啓発、販路拡大等の伝統的ものづくり支援事業を実施します。
				伝統的ものづくりの販路開拓事業等来場者数 (人)	38,016	19,421	18,800	
		たかまつ産ごじまん品6次産業化等支援事業【新規】	2,500	本事業による農産物の加工品の創作数 (年間) (件)				高松産ごじまん品 (農産物) を活用した6次産業化や農商工連携を促進するため、地域の活性化が期待でき、独創的で将来性のある「新たな加工品やサービスの開発」に対して支援を行います。

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業						
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	目標値 H28年度	事業内容
1-2-①	文化芸術活動の推進	アート・シティ・高松プロモーション事業	34,256	まちなかパフォーマンス事業観覧者数(人)	82,500	87,840	20,870	アート・シティ高松を広く発信するため、アートディレクター推進事業、アーティスト・イン・レジデンス事業、0才からのコンサート事業、まちなかパフォーマンス事業等を実施します。
		文化事業推進事業	24,760	文化芸術活動補助事業における参加人数(人)	2,832	2,691	2,500	市内の小中学生を対象に、生の優良な芸術を鑑賞、体験する機会を提供したり、手作りでものづくりにチャレンジする機会を提供することで、児童・生徒の情操教育の一助とし、健全育成を図ります。
		障がい者アートリンク事業	12,534	アートリンクに参加した障がい者(児)延べ人数	3,598	4,015	2,100	芸術活動を通じて障がい者の感性・創造力を育み、障がい者の社会参加の促進を図るため、希望する障害福祉サービス事業所等へ芸術家を派遣し、創造性の芽を持つ障がい者とアーティストが、長期継続的に関わることで生まれる新しい概念をかたちにする創作活動を支援します。
		高松市美術館開館30周年記念事業【新規】	1,112	展覧会鑑賞に満足した人の割合(%)	H29年度新規事業			市民に優れた芸術を鑑賞できる機会を提供するため、開館30周年を記念して、美術館主催展5展及び記念講演会等のイベントを開催します。 また、収蔵品図録や外国人対応パンフレットの発行のほか、隣接する商店街と連携事業を開催し、美術館や美術をより親しみのあるものとします。
1-2-②	国際的な発信力を持つイベントの推進	瀬戸内国際芸術祭推進事業	瀬戸内国際芸術祭来場者数(市内会場)(人)	19,989	231,167	170,000	現代アートの作家や建築家と協働して、国際的な芸術祭と位置付けた瀬戸内国際芸術祭について、3年ごとの開催を目指します。	
			次回瀬戸内国際芸術祭の開催準備進捗率(%)	100	100	100		
		高松国際ピアノコンクール推進事業	25,805	ピアノコンクール入場者数(人)	0	0	0	高松から世界レベルの音楽を発信するとともに、地域の活性化、音楽芸術の振興、国際的な文化交流の推進などを目的として、4年に一度開催されているコンクールを成功させるとともに、コンクールが開催されていない年度においても関連事業を積極的に展開し、より市民に親しまれ、地域に育まれていくコンクールとなるよう推進します。
1-3-①	市民スポーツ活動の推進	市民スポーツフェスティバル開催事業	6,900	小学校区対抗競技参加者数(人)	3,237	3,192	3,500	本市の中核的スポーツ団体で構成する実行委員会により、小学校区対抗競技12種目、市内6ブロック対抗の水泳競技大会、トリムの祭典を実施します。
		市民スポーツ活動推進事業	37,353	主催6大会参加チーム数(チーム)	103	110	120	生涯スポーツを振興するため、地区体育協会や高松市体力づくり市民会議等と連携しながら、各種事業を実施し、市民の競技力の向上に取り組みます。また、スポーツ少年団の認定員養成講習会を支援するほか、スポーツ推進委員を通じてスポーツに関する指導・助言やスポーツ行事の企画運営等を行います。
		サンポート高松トライアスロン大会開催事業【新規】	30,000	大会来場者数(人)	H29年度新規事業			市民のスポーツに対する関心や興味をより一層高めるとともに、各種スポーツへの参加(する・見る・支える)につなげるため、サンポート高松トライアスロン大会に、世界トップアスリートのみが参加するアジアカップを誘致し、世界トップレベルの迫力を間近に観戦できる機会を提供するとともに、2020年の東京オリンピックに向けた事前合宿の誘致等につなげます。

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業						
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	目標値 H28年度	事業内容
1-3-②	スポーツ施設の整備	屋島陸上競技場再整備事業（オープニング事業含む）	5,968	屋島競技場整備進捗率(%)	60	100	100	再整備する屋島陸上競技場を本市のスポーツ振興等の拠点施設として活用し、交流人口の拡大を図ることで、スポーツを資源としたまちづくりに取り組みます。
		南部地域スポーツ施設（仮称）整備事業	318,965	南部地域スポーツ施設（仮称）整備進捗率(%)	60	70	85	市民スポーツの振興を図るため、香川町、香南町のまちづくりプラン（建設計画）に基づきスポーツ施設を整備し、市域全体のスポーツ施設のバランスと効果的な連携を図ります。
		ヨット競技場再整備事業	224,679	ヨット競技場再整備事業整備進捗率(%)	40	80	80	マリンスポーツを通じた市民の健康増進、利用者の利便性の向上、次代を担うヨット競技選手の育成・強化等を図るため、老朽化した施設を再整備します。
1-3-③	トップスポーツの振興	地域密着型トップスポーツチーム支援事業	15,629	地域密着型トップスポーツチームの市内での主催試合の観客数(人)	104,000	118,455	135,900	本市から全国への情報発信を始め、市民のふるさと意識の高揚やスポーツ振興を通じた市民の健康増進等を図るため、地域密着型トップスポーツチーム（複数の都道府県にまたがって活動するリーグに所属し、地域に拠点を置くプロ若しくはこれに類したスポーツチーム）を支援します。
				地域密着型トップスポーツチームの市内でのスポーツ教室参加者数(人)	2,200	1,460	1,700	
1-4-①	観光資源の活用と創出	観光連携プラットフォーム推進事業	304	香川県の延べ宿泊者数(万人)	423	389	400	観光に関連する事業者・団体等が行っている観光振興の取組を情報共有し、連携や協働を行うため、「高松観光まちづくりネットワーク推進委員会」と連携して、研修事業や観光課題解決に向けた事業を行います。
		高松城跡（玉藻公園）をいかした観光振興事業	12,372	高松城跡(玉藻公園)入園者数(人)	218,258	237,946	209,000	重要文化財の指定を受けた披雲閣を中心として、高松城跡（玉藻公園）の観光拠点としての知名度アップと観光客の増加を図るため、バーチャル高松城事業、和船体験事業や「高松城鉄砲隊」による演武などを行うとともに、披雲閣や庭園のライトアップを始め、ナイト観光を充実させるイベントを行います。
		源平屋島地域観光振興事業	13,080	源平屋島地域（庵治・牟礼に限る。）入込客数(人)	98,770	101,037	103,500	瀬戸内海国立公園有数の景勝地であり、源平合戦の史跡を有する源平屋島地域の自然・歴史・文化・産業等の資源を生かした事業を源平屋島地域運営協議会と連携して実施するほか、山上への唯一の交通手段であるシャトルバスの運行を補助します。
		屋島活性化推進事業	90,195	屋島山上入込客数(人)	504,399	506,682	700,000	屋島を高松市のシンボルとして再生し、本市の観光を振興させ、交流人口の増加や産業振興につなげるため、屋島関連情報ポータルサイト「屋島ナビ」からの情報発信や屋島山上拠点施設の整備を行います。
		温泉をいかした塩江地域の観光振興事業	22,894	塩江温泉郷観光入込客数(人)	68,150	69,039	70,000	温泉を生かした塩江地域の観光振興を図るため、温泉水の供給体制に関する調査を実施し、その結果を踏まえ、必要に応じて新たな源泉を確保するとともに、塩江温泉郷活性化基本構想ソフト事業に取り組みます。

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業							
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	目標値 H28年度	事業内容	
1-4-②	観光情報の効果的発信	観光情報発信・受入態勢整備推進事業	24,119	～H27：高松市インフォメーションプラザ外国人利用者数(人)	4,629	18,597	14,000	本市の観光ホームページ「高松旅ネット」や海外版観光サイト「アート・シティ高松」をリニューアル発信するほか、無線LAN等を活用した観光情報発信や団体旅行において観光客誘致を積極的に推進する目的で、旅行会社に対してインセンティブ施策を実施します。	
				H28～：観光案内所利用者数					
		海外版インターネット広告トップページアクセス件数(件)	114,587	159,476	120,000				
		海外誘客促進事業	171,856	～H27：案内所における中国人・韓国人・台湾人旅行者(人) H28～：観光案内所利用者数(外国人)(人)	2,000	18,597	14,000		中国・韓国・台湾・香港からの旅行者の集客を高めるため、香川県と連携し本市の観光プロモーションを行うとともに、今後の観光客増加が見込まれる東アジアや欧州について、市場調査やキャンペーンを実施します。
		国内誘客促進事業	7,902	主要観光施設の利用者数(人)	6,654,111	6,933,809	6,533,400		創造都市高松の知名度を高め、来訪者の増加を図るため、旅行者・事業者への誘致活動や、首都圏におけるキャンペーン活動、東京モノレールにおける広告掲示など、国内観光客の誘致を積極的に行います。
		観光客誘致宣伝事業	4,877	観光施設等利用者数(人)	6,654,111	6,933,809	6,533,400		観光パンフレットの作成や県内外への発送、高速道路出口に塩江温泉郷の案内看板を設置するなど、観光客を誘致するため、本市をPRします。
		高松観光プロモーション事業【完了】		HPアクセス数(件)	107,533	137,113	—	本市の観光地としてのイメージアップや集客力を高めることを目的に、民間の経済活動を原動力とした独創的な事業を公募し、公開プレゼンテーションを経て認定するとともに、その事業を支援します。	
1-4-③	MICE(マيس)の誘致促進	観光コンベンション振興推進事業	78,661	高松シンボルタワー場者数(人)	2,368,000	2,478,000	2,400,000	(公財)高松観光コンベンション・ビューローに、年間の運営補助を拠出し、本市の経済活性化はもとより、国際会議観光都市・高松のイメージアップに取り組みます。	
		MICE振興事業【新規】	45,100	高松エリアで開催されたコンベンション数				本市が有するMICE開催に必要な機能の更なる充実や有機的な連携を図ることにより、高松ならではのMICE誘致を展開するため、MICE振興戦略に基づく振興策を推進します。	
		MICE振興戦略(仮称)策定事業【完了】		コンベンション数	217	214	240	高松ならではのMICE誘致を展開するため、MICE振興戦略(仮称)の策定及び戦略に基づく振興策を推進します。	
2-1-①	大学等の魅力向上への取組	大学等連携による地域の魅力発信事業	5,364	大学等との連携協力事業数(件)	78	75	76	地域課題の解決や地域活性化を図るため、地元大学等と連携し、学生の視点を生かした大学等や地域の魅力発信に取り組みます。	



具体的な施策		同総合戦略において実施する事業						
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	目標値 H28年度	事業内容
2-2-①	選ばれる地域づくりの推進	移住・交流促進事業	15,915	移住交流フェア相談組数	26	43	50	本市への移住・交流人口の増加を図るため、県とも連携しながら、本市が持つ多種多様な地域・観光資源や都市機能等の情報の効果的な発信など、本市への移住・交流の誘引に努めます。 また、「平成31年に年間の社会増を1,000人」の達成に向けて、たかまつ移住応援隊の設置など、各種の移住・定住促進方策に取り組みます。
				移住促進事業を利用して移住した世帯数(アンケート数等)	0	22	50	
		公共交通を軸とした中心市街地活性化事業	109,120	コトデン瓦町ビル8階行政サービス施設(仮称)整備進捗率(%)	100	—	—	コトデン瓦町ビルにおいて、市民の活動の場の提供や高齢者の健康づくりに資する事業を実施するほか、だれもが安全に安心して移動できる環境を整えることにより、交流人口の増加、中心市街地のにぎわい創出、観光資源の活性化を図ります。
		若者育成支援推進事業【新規】	196	協議会の構成団体数	H29年度新規事業			若者の自立を支援するため、子ども・若者育成支援推進法に基づく「高松市若者育成支援推進協議会(仮称)」を設置し、関係機関が相互に協力・連携することで、若者支援に関する情報交換のほか、若者のそれぞれの置かれた状況等にきめ細やかに対応できる支援体制を構築し、各種施策を展開します。
2-2-②	交流・定住人口の拡大	大島振興方策推進事業	1,566	大島交流イベント等参加者数(年間総数)(人)	7,005	6,016	6,958	大島におけるこれまでのハンセン病療養所としての歴史等を後世に伝えていくとともに、瀬戸内国際芸術祭を契機として育まれた、芸術関係者を始めとする島外の人々との交流を更に活性化するなど、「大島振興方策」に掲げる具体的施策・事業(42事業)を計画的に実施します。
		離島航路振興事業	8,112	女木・男木島航路利用者比率(基準年:平成21年度)(%)	119	186	183	女木島及び男木島に観光客を呼び込み、定着させ、ひいては、航路の活性化を図るため、瀬戸内海の魅力の発信、交流人口の増加、地域振興・活性化に向けた取組などを行います。
2-3-①	就業支援の推進	就業支援推進事業	3,390	子育て支援中小企業等表彰事業の表彰事業者延べ数(団体)	60	64	66	就業支援の推進及び労働者の就業環境の向上に資するため、子育て支援中小企業等表彰や労働関係情報の発信等を行います。
3-1-①	子どもの心身の健やかな育ちへの支援	こんにちは赤ちゃん事業	21,629	訪問実施率(%)	93	92	100	生後間もない乳児がいる家庭を助産師や保健師が家庭訪問し、育児に対する不安の解消や育児支援を行います。
				新生児訪問指導の未把握数(人)	133	99	80	
		不妊治療費助成事業	114,291	特定不妊治療助成件数(件)	632	487	576	特定不妊治療の経済的な負担を軽減するため、医療保険が適用されない不妊治療に要する費用の一部を助成します。
		妊娠期からの子育て世代包括支援事業	15,663	把握しているハイリスク妊婦のうち支援につながった割合(%)	37.3	77	50	妊娠期から子育て期にわたり様々な不安を抱える子育て世代へ支援を行うため、母子保健コーディネーターを配置した子育て世代包括支援センターを設置するなど、切れ目のない支援を実施します。

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業						
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	目標値 H28年度	事業内容
3-1-②	健やかな成長を促す学びへの支援	保育所・幼稚園等への芸術士派遣事業	37,617	芸術士派遣事業実施施設の満足度(%)	88	95	100	絵画や造形などの専門家である芸術士を保育所・こども園・幼稚園へ派遣し、それぞれの芸術分野を生かしながら、子どもが持っている感性や創造力を伸ばしていけるよう導きます。
		私立保育所・幼稚園等施設整備補助事業	1,138,713	大規模修繕実施施設対象児童数(人)	128	512	512	待機児童の解消を図るため、幼稚園等から認定こども園への移行や私立保育所の創設等の施設整備に対する支援を行うほか、保育環境の改善等を図るため、私立保育所が実施する大規模修繕等に対して支援します。
				待機児童数4/1現在(人)	129	321	279	
		こども未来館わくわく体験事業【新規】	3,000	わくわく体験事業参加者数(人)	H29年度新規事業			子どもの夢や想像力を育み、健やかな成長に資するとともに、子どもを中心とした幅広い世代の人々の交流を促進するため、こども未来館において、公募によるイベントプログラムのほか、開館1周年を記念してこども未来館まつりを実施します。
		こども未来館整備事業【完了】		こども未来館整備進捗率(%)	30	100	100	旧市民文化センター本館の跡地に、子どものための施策・事業を実施する「こども未来館」を平成28年11月の開館を目指して整備します。事業の連携等を考慮して「高松市夢みらい図書館」、「高松市平和記念館」及び「高松市男女共同参画センター」を同一建物内に整備します。
こども未来館等開館記念事業【完了】		企画事業入館者数(人)	—	6,694	5,150	「高松市こども未来館」、「高松市男女共同参画センター」、「高松市平和記念館」及び「高松市夢みらい図書館」の開館を記念して、幅広い世代の市民の来館を促し、施設全体のにぎわいを創出するため、開館記念事業を実施します。		
3-1-③	配慮を要する子どもと保護者への支援	要保護児童対策事業	5,112	児童虐待相談対応件数(件)	175	155	—	関係機関等と連携し、児童虐待を始めとする要保護児童の早期発見と保護や適切な対応に努め、その家族を支援するとともに、児童虐待防止啓発活動を行います。
		養育支援訪問事業	7,348	児童虐待相談対応件数(件)	175	155	—	子育てに支援が必要でありながら、自ら支援を求めることが困難な家庭に対し、状況に応じて助産師や保健師、保育士等の養育支援員が家庭を訪問し、支援を行います。
		ひとり親家庭子育て支援事業	412	利用時間数(時間)	1,074	947	1,000	ひとり親家庭の子育ての負担軽減を図るため、たかまつファミリー・サポート・センターが実施する援助活動の利用料の一部を補助します。
		母子家庭等就業・自立支援事業	3,696	講座受講申込者数(人)	22	14	18	母子家庭等の自立支援のため、就職支援セミナーや就業に結びつく可能性の高い技術・資格を有するための就業講習会等を実施するほか、面会交流支援事業の利用料の一部を補助します。また、一時的に生活援助が必要な場合に家事等の生活支援を行います。
				ひとり親家庭等日常生活支援事業利用登録者数(人)	15	23	20	
発達障がい児等支援事業	10,601 (こども総務課) 168,842 (こども園運営課)	発達障がい児等支援員配置率(%)	100	100	100	発達障がい等のあるケースに適切に対応するため、公立保育所等に発達障がい児等支援員を配置するとともに、私立保育所等に対して、要支援児童を保育するための必要な経費の一部を負担するなどの支援を実施します。		

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業						
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	目標値 H28年度	事業内容
3-1-④	地域における子育て支援	地域子育て支援拠点事業	111,886	利用者数(人)	77,818	79,753	79,000	地域において乳幼児及び保護者が気軽に集い、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うなど、相互の交流を行う場所を開設します。
			143,662	相談件数(人)	13,720	14,804	11,900	
		子育て支援対策推進事業	9,741	ネットワーク会議参加者総数(人)	311	153	110	子育て支援総合情報発信事業、地域組織活動育成事業、こども未来ネットワーク会議、すくすく子育てプラン進捗管理などの、地域における各種子育て事業を支援します。
				らっこネットアクセス件数(件)	2,075,433	47,204	48,000	
		子育て相談事業	2,249	児童虐待相談対応件数(件)	175	155	—	子育てに関する多種多様な質問や相談に専門の相談員(保育士)が対応し、適切な窓口や支援機関、子育てサービスを紹介します。
		子ども医療費助成事業	1,703,368	受診率(%)	169	161	186	通院については、小学校卒業(0歳から12歳年度末)まで、入院については、中学校卒業(0歳から15歳年度末)までの子どもに対して、保険診療に係る自己負担分を助成します。
		多子世帯保育料等減免事業	791,275	保育所・幼稚園等入所(園)児童数	15,663	15,514	15,514	幼稚園及び保育所等に入所している多子世帯の保育料等を減免します。
子育て世代親元近居等支援事業	10,000	事業成果世帯数(件)	—	66	75	祖父母等の協力を得ながら子育てすることを念頭に、三世帯同居又は近居を推進するため、転居等に伴う費用の一部を助成します。		
3-1-⑤	子育てと仕事の両立支援	病児保育事業	107,451	病児・病後児保育事業利用者数(人)	7,162	7,687	7,500	児童が、病気の回復期に至らないが、当面の症状の急変が認められない場合や病気回復過程にあるものの、集団保育が困難な場合に、児童を医療機関等に付設の保育室で一時的に預かることより、子育てと仕事の両立ができる環境を整備します。
		放課後子ども教室事業	22,185	子ども教室参加児童数(人)	41,950	40,845	45,000	放課後等における児童の安全で安心な居場所づくりを図るため、地域の協力を得ながら、各校区に、コーディネーターなどを配置し、学び、スポーツ、文化活動、地域の方々との交流活動等を行います。
				子ども教室登録児童数(人)	2,989	2,930	3,200	
		放課後児童クラブ事業	790,896	放課後児童クラブ入会希望児童に対する入会児童の割合(%)	95	91.3	94.1	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対して、授業の終了後等に、小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。
		ファミリー・サポート・センター事業	13,090	ファミリー・サポート・センター事業利用件数(件)	6,369	6,686	5,600	仕事と育児の両立を支援するため、地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人からなる会員組織として、ファミリー・サポート・センターを設置し、育児に関する相互援助活動などを行います。
ファミリー・サポート・センター登録会員数(人)	2,253			2,414	2,600			
私立保育所運営支援事業	5,195,595	待機児童数(人)	129	321	279	私立保育所において、保育を必要とする乳幼児に対して、心身ともに健やかに保育を行うために要する費用を支弁します。		

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業						
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	目標値 H28年度	事業内容
		<b>認可外保育施設支援事業</b>	40,237	待機児童数(人)	129	321	279	認可外保育施設に入所している児童の福祉向上や保護者の経済的負担の軽減を図るため、認可外保育施設に対し補助するほか、施設に入所している第2子以降の児童の保護者に対して補助するなどの支援を実施します。
		<b>私立認定こども園等施設型給付事業</b>	1,892,248	待機児童数(人)	129	321	279	私立認定こども園、施設型給付を受ける私立幼稚園及び小規模保育事業等を実施する事業者が、教育・保育などの実施に要する費用を負担します。
3-2-①	男女共同参画の意識づくり	<b>男女共同参画社会推進事業</b>	1,167	事業に対する満足度(アンケートなど)(%)	87	91	98	男女共同参画都市宣言(平成9年12月)の趣旨を踏まえ、関係機関や関係団体と連携・協力し、男女共同参画社会の実現に向けた各種行事等を実施します。
				講演会等の参加人数(人)	156	145	180	
3-3-①	確かな学力の育成	<b>英語教育推進事業</b>	115,516	外国語指導助手(ALT)配置率(%)	100	100	100	各中学校に、外国語指導助手(ALT)を配置します。また、小学1年生から実施する英語教育において、学級担任を補助する英語指導補助員を全小学校に配置します。さらに、夏季休業中に高学年児童の希望者を対象に、1日英語生活体験教室を開催します。
				英語指導補助員1人当たり派遣時間数(時間)	70	70	70	
		<b>理科教育支援員配置事業</b>	3,642	指導者アンケートにおける、理科教育に関する児童の興味の向上(%)	100	70	70	小学校の指定校に、主に5、6学年の授業を支援対象として、理科の実験等を支援する支援員を配置し、理科授業の充実を図ります。
		<b>菊池寛及びその作品から学ぶ「寛学」事業</b>	650	作品集配布率(%)	100	100	100	菊池寛の生い立ち及び作品を掲載した文学作品集を作成し、各小・中学校へ配布して、菊池寛及びその作品に親しむ学習を行います。また、道徳や特別活動等の時間に、菊池寛を通して、自らの生き方を考える学習を行ったり、高い志を育む学習を行います。さらに、小学校において、菊池寛の作品の朗読劇を出前講座として開催します。
				今までに朗読劇を実施した小学校数(校)	20	10	10	
		<b>情報教育推進パイロット事業【新規】</b>	2,364	学校評価平均評価得点(ICT機器を活用する力の育成に関すること)	H29年度新規事業			「G7香川・高松情報通信大臣会合」を機に、全国に先駆け、本市独自の情報教育を試験的に実施するため、パイロット校に指定した小・中学校において、タブレット端末やICT機器等を活用したアクティブ・ラーニングを実施します。
3-3-②	豊かな心と体を育てる	<b>少人数学級推進事業</b>	25,411	少人数学級市費講師配置率(%)	100	100	100	施設面で対応可能な学校の小学校5・6年において少人数学級編制を行い、個に応じた分かる授業を展開し基礎学力の定着を図ります。また、学習面だけでなく生活面においても、個に応じた細やかな生徒指導を行い、児童の安定した学校生活の推進を図ります。
				高松市独自の少人数学級編制校数(校)	8	8	8	
		<b>小中一貫・連携教育推進事業</b>	3,576	「英語」・「高松みらい」の授業についてのアンケート支持率(%)	89	92	80	高松第一学園における小中一貫教育を充実させるとともに、その成果を踏まえた小中連携教育を他の小・中学校で推進します。小中連携教育推進校を指定し、中1ギャップの解消等を図ります。また、中学1年時の学習面でのつまづきの解消を目的として、指定校に「中1スタートサポーター」を配置します。
				小中連携教育の実践校数	26	71	71	

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業						
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	目標値 H28年度	事業内容
3-3-③	教員の資質向上と教員指導体制の充実	教職員能力向上事業	9,224	研修参加率(%)	98	96	—	学校職員の資質・能力を向上させることを目的として、管理職研修や初任者研修、節目研修等を実施し、学校課題の解決や学校教育の充実を図ります。
3-3-④	家庭及び地域の教育力向上の推進	子どもを中心とした地域交流事業	1,500	地域交流事業を実施している割合(%)	1,512	8,742	3,780	地域の人と人とのネットワークを広げ教育力向上を推進するため、各地域のコミュニティ協議会や子ども会、PTA等の複数の各種団体が構成された実行委員会が、年間7日以上実施する、子どもと保護者及び地域の大人が交流する事業に対して助成します。
				地域交流事業に参加した保護者の累計人数(人)	336	1,343	840	
4-1-①	地域包括ケアシステムの構築	在宅医療・介護連携推進事業	9,557	実施した事業数(事業)	4	8	6	医療と介護をとともに必要とする高齢者が、在宅での暮らしを続けることができるよう、医療と介護を切れ目なく一体的に提供することができる体制を構築するため、医療機関と介護サービス事業者との連携を推進します。
		高齢者居場所づくり事業	15,664	主観的健康感の維持改善率(%)	92	92	90	高齢者が心身機能の衰えに伴い閉じこもりがちになる事を防ぐため、高齢者だけでなく子どもたちを交えた世代間交流の場などの居場所に対し、助成金を交付することにより、高齢者の介護予防や健康づくりを推進します。
		高齢者見守り事業	85,313	見守り協定に基づく通報件数(件)	26	18	20	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、ゆるやかな見守りから、支援が必要な高齢者の見守り、さらに、特に定期的な支援が必要な高齢者への見守りと、三層構造による見守り等を推進します。
				見守り対象としたハイリスク高齢者のカバー率(%)	32	39	44	
		徘徊高齢者家族等支援事業	1,429	徘徊高齢者等保護ネットワークへの情報提供件数(件)	24	19	—	顔写真付きの電子メール配信システムを含む、徘徊高齢者保護ネットワークを継続して運用することで、徘徊高齢者の早期発見・早期保護に努め、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進します。
				徘徊高齢者等保護ネットワークによる発見率(%)	92	95	100	
生活支援・介護予防サービス提供体制構築事業	46,952	体制構築進捗率(%)	60	100	100	支援が必要な高齢者のニーズに対応するため、生活支援コーディネーターの配置、コーディネーターとサービス提供主体が情報共有・連携強化する協議体の設置を通じて、多様な主体によるサービスの提供体制を構築します。		

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業						
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	目標値 H28年度	事業内容
	認知症ケア推進事業	9,110	認知症地域支援推進員が受けた相談件数のうち、医療等のサービス支援につながった数(件)	84	101	120	認知症の高齢者やその家族を支援する「認知症地域支援推進員」の配置や「認知症カフェ」の開催、また、適切な医療・介護サービスを利用するための「認知症ケアパス」の普及のほか、「認知症初期集中支援チーム」の設置・運営等を行います。	
			訪問件数のうち、医療や介護サービス等につながった実人数(人)	—	5	45		
	地域ケア会議推進事業	840	事業所等の介護支援専門員が事例提供した割合(%)	58.9	53.5	50	高齢者が介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせることのできる地域包括ケアシステムを実現するため、自立支援に重点を置いた多職種が参加するケアプランの検討や支援困難な事例対応について話し合う「地域ケア小会議」を開催するとともに、レベルに応じた研修会において介護支援専門員のケアマネジメント支援を行う。	
			地域ケア小会議（地域課題）を開催している地区の割合(%)	11.4	52.3	100		
	まちなかCCRC調査・報告事業【完了】			別添1 - 2参照			コミュニティを社会インフラとする持続可能なまちづくりを推進するため、まちなかCCRCを模索し、全国の先行事例を目指して、市民意識調査と結果の分析を行います。	
4-1-②	ユニバーサルデザインの普及・啓発	ユニバーサルデザイン推進事業	445	施策全体の満足度(市民満足度調査)(%)	27.8	24.7	28.1	市民や事業者等にユニバーサルデザインの考え方を広め、市全体で更なるユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。
4-2-①	生活習慣病（がん・循環器疾患・糖尿病等）対策の推進	がん対策推進事業	387,168	がん検診受診率(%)	24.8	10.4	37.5	がんの早期発見・早期治療を図るため、胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺がん検診を実施するほか、がん予防の普及啓発と、市民が受診しやすい環境を整備します。
		健康づくり推進事業	67,886	健康教育の参加者数(人)	6,986	7,289	14,000	生活習慣病の予防及び重症化予防を促進するため、健康教育、健康相談、健康診査、成人歯科健康診査、健康手帳の交付を実施します。
			健康相談の参加者数(人)	5,928	6,010	7,500		
		「健康広場」の開設準備等事業【完了】			別添1 - 2参照			「食と健康と交流」の施設である「コミュニティ・レストラン&健康広場」を拠点に、「食」をテーマに、食材の地産地消と消費拡大につなげることで、地域循環経済の基盤を整備するとともに、健康食のブランド化等により、新たな健康産業を生み出す土壌となることを目指します。
	医農連携による健康メニュー開発事業【完了】			別添1 - 2参照			医師がプロデュースする健康レストランとして、生活習慣病にならない・進ませない食生活につながる症例別メニューを開発・提供するとともに、料理教室の開催やレシピの提供により、「健康食」の普及とブランド化を推進します。 また、医農連携による食材の開発と地産地消の促進による食材の生産・消費拡大を図り、地域経済の好循環につなげます。	

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業						
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	目標値 H28年度	事業内容
4-2-②	救急医療体制の確保	夜間急病診療所運営事業	184,710	夜間急病診療所患者数(人)	15,697	16,026	—	毎日、午後7時30分から11時30分まで診療を行う夜間急病診療所を指定管理者制度により運営します。診療科(内科、小児科、耳鼻咽喉科(木のみ)、眼科(土のみ))
		在宅当番医制事業	12,164	休日における休日当番医の開設稼働率(%)	100	100	100	高松市医師会等への委託により、休日・祝日に当番制で診療を行います。
				市民満足度調査における「医療体制の充実」の満足度(%)	40.3	42.4	40.9	
		病院群輪番制運営補助事業	66,335	夜間における輪番病院の開設稼働率(%)	100	100	100	夜間の2次救急医療を輪番制で担う医療機関に対して、その運営費を助成します。
市民満足度調査における「医療体制の充実」の満足度(%)	40.3			42.4	40.9			
5-1-①	救急活動の推進	救急艇等管理事業	35,722	救急搬送数(人)	48	50	—	島しょ部における救急患者を安全かつ迅速に海上搬送を行うために、救急艇の搬送体制を継続するとともに、適切な維持管理を行います。
5-1-②	災害発生時の拠点施設及び情報伝達手段の整備	危機管理センター(仮称)等整備事業	7,087,605	危機管理センター(仮称)等施設整備進捗率(%)	31	41.5	47	大規模災害等発生時の的確な初動体制を確保するとともに、市民に適切な情報を提供し、震災などに迅速かつ総合的に対応する危機管理体制を構築するため、常設の災害対策本部機能を始め、同本部と緊密な連携が必要な消防局機能及び上下水道局機能を市役所本庁舎西側用地に一体整備します。
5-1-③	市民及び地域の防災意識と防災力の向上	自主防災組織等育成事業	3,632	避難所運営訓練等実施率(%)	44	83	60	全てのコミュニティに結成された包括的な自主防災組織が、災害時に機能するように実践的な防災訓練の実施を支援することで、組織の育成と強化を図ります。
5-2-①	空き家対策の推進	空き家等対策事業	31,703	老朽危険空き家除却支援件数(件)	0	13	10	市民が安全で安心して暮らせる良好な住環境の整備を図るため、空き家等の除去に関する支援や空き家の利活用を促進するなど、総合的かつ計画的な空き家対策を実施します。
				空き家改修等支援件数(件)	3	4	20	
5-2-②	公園・緑地の整備	身近な公園整備事業	131,440	全体進捗率	18.2	18.2	27.3	緑の基本計画に掲げる「1小学校区1公園」の整備を目標に、公園がない小学校区を優先的に整備するとともに、公園が少ない小学校区においても、地域の要望等を踏まえ、市有地を活用できる場合に街区公園の整備を行います。
5-3-①	適正な土地利用の推進	都市計画制度運用事業	7,274	都心地域内人口(人)	73,700	73,400	—	社会情勢やまちづくりの方向性に対応し、コンパクトで持続可能な集約型の都市構造の構築に向け、必要な都市計画の見直しを行い、適正な土地利用の誘導を図ります。

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業						
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	目標値 H28年度	事業内容
5-3-②	集約拠点における都市機能集積	多核連携型コンパクト・エコシティ推進事業	5,519	用途地域内の人口比率	64.0	63.9	64.1	立地適正化計画の策定や多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画の改定を行い、地域の特性にふさわしい一定規模以上の商業・医療・産業環境や行政サービス機能を確保します。
				中心市街地の居住人口の割合	4.8	4.8	5.0	
5-4-①	人と環境にやさしい、持続可能な公共交通サービスの導入	公共交通維持改善事業	100,108	コミュニティ交通路線数(路線)	6	5	6	公共交通の利便性の向上を図るため、鉄道施設の整備に対する支援、生活バス路線の維持充実、離島航路に対する補助など、良好な交通環境を確保します。
				公共交通機関利用率(%)	14	14.7	15.3	
				バリアフリー化率(事業費ベース)(%)	—	14.3	14.3	
		公共交通利用促進事業	147,014	施策全体の満足度(市民満足度調査)(%)	35	21	21	多様な交通手段が有機的に連携した、快適で人にやさしい都市交通の形成を図るため、公共交通の利用促進に向けた各種施策・事業の推進をするとともに、市民啓発活動等を積極的に展開します。
				公共交通機関利用率(%)	14	14.7	15.3	
		地域公共交通再編事業	942,312	公共交通機関利用率(%)	14	14.7	15.3	既存ストックを有効に活用し、新駅整備事業、複線化事業、バス路線網の再編等を推進し、持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指します。
施策に関する市民満足度(公共交通の利便性の向上)(%)	35			21	21			
まちなかループバス再編検討事業【完了】							まちなかループバスをより効果的に運用するための再編検討を行います。	
		別添1-2参照						
5-4-②	快適な自転車利用のための環境整備	「ちゃりんご便利都市」強化推進事業	150	C&BR駐輪場利用者数(人/日)	54	56	58	高松市自転車等駐車対策総合計画に基づき、バス利用者の駐輪需要に応えるため、バス運行事業者に補助金を交付することで、郊外のバス停留所への駐輪場整備を促進します。
5-5-①	高松空港の利用促進	航空路線網拡大促進事業	179,652	定期路線数(路線)	6	7	7	高松空港の更なる振興を図るため、現就航路線に対する利用促進策の実施に加え、国内及び国際路線の新規開設に向けた取組などを行います。



具体的な施策		同総合戦略において実施する事業						
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	目標値 H28年度	事業内容
5-5-②	広域鉄道ネットワークの整備促進	広域輸送交通機関整備促進事業	636	短縮された本四備讃線(新大阪～岡山～高松)の所要時間(分)	0	0	—	「四国の鉄道高速化連絡会」や県内全市町で組織する「香川県JR四国線複線電化・新幹線導入期成同盟会」を通じ、国に対し、四国の高速鉄道（新幹線等）の早期導入の要望活動を行います。
5-5-③	タイムリーな情報発信による回遊促進	中心市街地活性化推進事業	1,089	中央商店街の歩行者通行量(人)	128,857	130,566	141,000	「にぎわい・回遊性・豊かな暮らしのあるまちを目指して」をコンセプトに、中心市街地の活性化を図ります。
				中央商店街の空き店舗率(%)	17.0	17.3	14.9	
5-6-①	コミュニティ活動の支援	地域まちづくり交付金事業	308,439	地域まちづくり交付金額(千円)	291,345	290,000	290,000	地域コミュニティ協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援し、住民自治及び市民と行政との協働による地域自らのまちづくりを推進するため、地域コミュニティ協議会に対して、地域の各種事業に交付される補助金を一元化して交付します。
5-7-①	連携中枢都市圏における連携事業の充実	瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン推進事業	1,184	圏域で取り組む連携事業の数（都市圏ビジョン登載事業数）(事業)	—	71	71	圏域における人口流出の抑制、維持に貢献できるよう、本市が中心となって、圏域の経済を活性化するとともに、住民の生活環境の利便性を維持向上させる連携事業の実施に努めます。
5-8-①	効率的な行政運営の推進	ファシリティマネジメント推進事業	3,138	各種方針・計画等の進捗率(%)	65	85	90	本市の公共施設・公用施設について、施設の保有総量を削減するなど、施設に係る経費の削減に取り組みます。また、公共施設サービスの維持を図るため、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れ、経営的な観点から、施設の用途転用や共用化による有効活用の促進や配置の見直し、複合化、未利用スペースの貸出など、施設の運営方法の見直しを行います。
		オープンデータ推進事業	2,600	公開データ件数				今後、官民データ活用の推進が想定される中で、市民サービスの拡充や経済の活性化を始め、地域住民やコミュニティ、本市が抱える課題の発見・解決につなげるため、まずは本市が保有する公共データのオープン化を推進します。

別添2-2 記載ページ	施策番号	具体的な施策	担当課	施策・事業に対する意見・質問など	
				意見	質問
1ページ	1-1-	中央商店街の活性化	産業振興課	<p>○空き店舗の改善が中央商店街で進んでいることが実感できる。賃貸可能店舗の固定資産税優遇、創業者とのマッチングにより、更に空き店舗が減少し賑わいができることを期待する。</p> <p>○空き店舗率を改善するためには集客数を増加させることにより、出店を促すことが必要であり、平成28年度に南部3町商店街が導入したバーチャル商店街による商業空間としての魅力発信事業の活用や兵庫町商店街が導入したインバウンド消費需要促進事業等を活用して集客数を増加させることが必要であると思います。</p>	
	1-1-	中小企業等の育成と振興		○金融機関としても共同開催や後援など協力できます。	
	1-1-	生産体制の整備	農林水産課		
2ページ	1-3-	市民スポーツ活動の推進	スポーツ振興課	○サンポート高松トライアスロン大会は大西市長の参加やボランティアの協力により良い大会になったと思います。	
	1-3-	トップスポーツの振興		○各チームの財政事情より、小・中・高・大学生・同好会等に向けた広報・ポイント制度、ことでの駅に統合ポスターの掲示面積を確保するなどの広報活動支援などが更に必要。	
	1-4-	観光資源の活用と創出	観光交流課	<p>○現在、香川県が観光協会を中心に仕掛けている、広域の資源活用によるインバンドや夜の観光、さらに地域資源活用のメニューを、民間のネットワークを醸成して活力を生み出すコーディネーターとして支えていただきたい。金沢市と比べて見るとあまりにも市の立ち位置がさみしい。</p> <p>○感動につながる映像・画像によるストーリー性や体験性がなく、情報発信力が弱い。</p>	
	1-4-	観光情報の効果的発信		<p>○A4横の資料（別添2-2参考資料）では、28年度目標数値を全ての項目で上回る実績を示しているが、A3版のKPIでは、93.1%であるのがイベントの動員数字だけであるから、というのはおかしい。</p> <p>○感動につながる映像・画像によるストーリー性や体験性がなく、情報発信力が弱い。</p>	
	1-4-	MICE（マイス）の誘致促進			○四国あるいは香川県にしかない資源での国際会議の定期開催を、補助金も含め長期的観点からスケジュール化等の取組状況はどうなっているのか。
3ページ	2-2-	選ばれる地域づくりの推進	政策課	<p>○創造都市の会議で、選ばれる地域の代表で、男木島と仏生山町がスポットとして取り上げている。他の地域が大いに学ぶ点があるケーススタディとして、事例化して欲しい。さらに、中心市街地に若者・移住者の居住推進を、市街地のリノベーション事例として都市再生の視点で進めていただきたい。</p> <p>○空き家の賃貸・売り買い情報とも連動したサイトに工夫するなどすれば効果が上がると思われる。</p>	
	2-3-	就業支援の推進	産業振興課		

たかまつ創生総合戦略に関する懇談会委員 意見・質問一覧

別添2-4

別添2-2 記載ページ	施策番号	具体的な施策	担当課	施策・事業に対する意見・質問など	
				意見	質問
4ページ	3-1-	健やかな成長を促す学びへの支援	こども園総務課		
	3-1-	配慮を要する子どもと保護者への支援	こども家庭課		
	3-1-	子育てと仕事の両立支援	こども園総務課	○金融機関で設備拡張等の相談も受付けております。	
5ページ	3-3-	確かな学力の育成	学校教育課	○海外のように金融教育も強化する必要があると思います。	
6ページ	4-1-	ユニバーサルデザインの普及・啓発	ユニバーサルデザイン推進室		
	4-2-	生活習慣病（がん・循環器疾患・糖尿病等）対策の推進	保健センター		
	4-2-	救急医療体制の確保	地域医療連携室		
7ページ	5-1-	救急活動の推進	消防局消防防災課		
	5-1-	災害発生時の拠点施設及び情報伝達手段の整備	危機管理センター整備室		
	5-3-	集約拠点における都市機能集積	まちづくり企画課	○選ばれる地域づくりの推進の項目でも述べているのだが、中心市街地で働く・住む、若者や移住者を積極的に呼び込むためには、街中のリノベーション物件による安価でおしゃれな居住空間の整備が鍵となる。そのためにも一棟単位でのリノベ補助金を準備して、町なか不動産の活性化を図っていただきたい。	
	5-4-	人と環境にやさしい、持続可能な公共交通サービスの導入	交通政策課	○海外の事例があるようだが、子供料金で犬をリードで同乗できるような公共交通があれば楽しいのだが。	
8ページ	5-4-	快適な自転車利用のための環境整備	道路整備課	○ここ数年で、レンタサイクルがおしゃれになってきているのが、誇らしい。このKPI指標とは違う内容だが高松らしいPRしたい自転車だ。	
	5-5-	広域鉄道ネットワークの整備促進	交通政策課		
	5-5-	タイムリーな情報発信による回遊促進	まちづくり企画課	○平成31年度目標値が141,000人であり、平成28年度目標値も141,000人であるということは、少しおかしいと思います。31年度目標値に向けて、毎年徐々に増加していくということであれば、理解できますが、28年度に31年度目標値と同数になって、横ばいで推移していくことは理解しがたいです。	
	5-6-	コミュニティ活動の支援	コミュニティ推進課		